

# 昭和35年毎月勤労統計調査年報

## 結果の概要

### 1. 平均給与の推移

常雇30人以上の事業所における1人平均月間現金給与額をみると、35年平均21,082円で、前年と比べて2,156円の増加となっている。これは前年と比べて各産業にわたって顕著にみられたベースの改訂、ならびに臨時賞与、一時金等の増、加えて労働時間延長による手当の増が主因とみられる。次に30年平均を100とした指数でみると31年(109.3)、32年(117.0)、33年(118.0)、34年(126.7)と累年増加し、更に35年は140.1と大幅に上回り好況な経済動向を反映している。

	賃金指数(調査産業総数) (昭和30年平均=100)					対前月増加率(%) (△印=減少)			対前年同期増加率(%) (△印=減少)		
	31年	32年	33年	34年	35年	33年	34年	35年	33年	34年	35年
平均	109.3	117.0	118.0	126.7	140.1				0.9	7.4	10.6
1月	92.7	95.1	99.7	100.0	111.4	△54.9	△54.6	△56.5	4.8	0.3	11.4
2月	93.6	98.8	102.8	104.3	114.1	3.1	4.3	2.4	4.0	1.5	9.4
3月	95.1	98.8	102.0	104.8	115.1	△0.8	0.5	0.9	3.2	2.7	9.8
4月	96.0	101.7	102.7	106.1	116.5	0.7	1.2	1.2	1.0	3.3	9.8
5月	89.1	98.6	99.6	104.8	111.8	△3.0	△1.3	△4.0	1.0	5.2	6.7
6月	130.5	152.3	147.4	169.4	192.8	48.0	61.6	72.4	△3.2	14.9	13.8
7月	123.5	134.4	131.6	133.3	155.6	△10.8	△21.3	△19.3	△2.1	1.3	16.7
8月	96.1	102.7	102.8	105.3	117.1	△21.9	△21.0	24.8	0.1	2.4	11.2
9月	97.7	101.0	105.4	111.8	121.3	2.5	6.2	3.6	4.4	6.1	8.5
10月	96.0	99.6	100.4	109.7	118.7	△4.8	△1.9	△2.1	0.8	9.3	8.2
11月	94.8	100.0	100.9	114.7	117.7	0.5	4.5	△0.8	0.9	13.7	2.6
12月	206.6	221.3	220.2	256.1	288.7	118.2	123.3	145.3	△0.5	16.3	12.7

(注) 1. 常用労働者1人平均月間現金給与額を指数化した。  
2. 新旧調査の差異は調整して接続した。

### (1) 産業別賃金指数

各産業別の賃金指数は全般的に上昇を示し、対前年増加率をみると、建設業が21.8%、製造業と卸売業・小売業がいずれも11.4%と大幅な伸びを示し、他の産業もすべて増加して、調査産業総数では10.6%の増加となった。

	産業別名目賃金指数					対前年増加率(%) (△印減少)			
	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均	35年平均	32年	33年	34年	35年
調査産業総数	109.3	117.0	118.0	126.7	140.1	7.0	0.9	7.4	10.6
鉱産業	113.2	112.8	107.5	128.7	138.1	△0.4	△4.7	19.7	7.3
建設業	106.8	107.1	107.5	116.3	141.6	0.3	0.4	8.2	21.8
製造業	110.8	116.5	118.0	130.0	144.8	5.1	1.3	10.2	11.4
卸売業・小売業	106.8	109.8	103.1	108.6	121.0	2.8	△6.1	5.3	11.4
金融保険業	103.7	112.9	120.6	126.4	135.3	8.9	6.8	4.8	7.0
運輸通信業及び電気・ガス・水道業	103.5	117.0	116.5	121.2	133.7	13.0	△0.4	4.0	10.3
医療保健業	100.2	108.3	106.0	111.6	121.1	8.1	△2.1	5.3	8.5

(注) 以下「調査産業総数」には医療保健業は含まないが不動産業を含んでいる。

### (2) 特別給与と定期給与の割合

さらに給与額を定期給与(きまつて支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)にわけて、特別給与の定期給与に対する割合をみると、調査産業総数の31年平均18.6%、32年平均20.8%と漸増し、33年平均は18.4%とやや下廻つたが、34年平均20.6%、35年平均22.8%と再び上昇を示した。次に35年平均を産業別にみると前年同様に金融保険業の31.1%を最高として、ついで運輸通信業、28.1%、医療保健業24.2%とつづき、最低は卸売業・小売業の19.3%であった。

#### 特別給与の定期給与に対する割合(%)

	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均	35年平均	32年12月	33年12月	34年12月	35年12月
調査産業総数	18.6	20.8	18.4	20.6	22.8	121.9	113.4	124.4	138.9
鉱産業	20.2	18.4	8.6	18.8	22.6	100.6	49.3	110.1	128.9
建設業	3.1	5.7	8.6	14.1	14.7	40.0	69.3	84.2	107.2
製造業	19.1	20.6	18.7	21.2	23.4	119.6	111.9	125.3	138.6
卸売業・小売業	19.5	18.9	18.4	17.7	19.3	112.3	97.8	116.4	129.8
金融保険業	28.6	31.5	29.2	31.3	31.1	105.7	118.4	125.2	115.1
運輸通信業及び電気・ガス・水道業	19.7	23.1	19.6	19.7	28.1	146.5	136.9	134.2	186.7
医療保健業	15.5	19.8	16.6	27.7	24.2	145.9	143.6	128.2	166.9

(注) 36年1月にサンプル事業所の抽出替が行われたが新旧調査に若干の差異が生じるため、33年にさかのぼって調整して接続した。したがって、34年の年報の指数とは一致しない。

(3) 産業別賃金格差

産業別の賃金格差を製造業 100 としてみると金融保険業が昨年についで最高を示めし、ついで鉱業、運輸通信業及び電気・ガス・水道業、医療保健業、建設業、製造業、卸売業・小売業の順となっており、昨年に比べて建設業が大きく飛躍し、製造業と順序が入れかわつたのが注目される。

さらに製造業と他産業（建設業、卸売業・小売業を除く）との格差を前年と比べてみると鉱業30%、金融保険業6.6%、運輸通信及び電気・ガス、水道業3.5%、医療保健業0.9%といづれも低くなつており、格差はわずかながら縮小された。これは製造業の好転を裏付けしているものと考えられる。

産業別賃金格差（製造業=100）

	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均	35年平均
調査産業総数	106.6	108.5	108.5	107.3	107.4
鉱業	140.0	132.7	125.9	139.3	136.3
建設業	80.7	77.0	86.8	89.7	100.8
製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
卸売業・小売業	70.1	68.6	79.2	78.0	79.8
金融保険業	152.4	157.9	154.9	146.3	139.7
運輸通信業及び電気・ガス・水道業	134.0	144.1	143.5	132.8	129.3
医療保健業	111.6	114.8	122.5	119.7	118.8

2. 平均労働時間の推移

調査産業総数の常雇 1 人平均月間総実労働時間数は35年平均201.2時間で前年と比べ3.6時間（1.8%）の増加となつている。これを30年平均を100とした指数でみると、31年平均（103.1）、32年平均（101.3）、33年平均（100.9）、34年平均（103.5）35年平均は（105.4）と最高を示した。これは前年に比べ所定内時間（1.8時間）所定外時間（1.9時間）の増加によるものである。

	労働時間指数（調査産業総数）（昭和30年平均=100）					対前年同期増加率（%）（△印=減少）		
	31年	32年	33年	34年	35年	33年	34年	35年
平均	103.1	101.3	100.9	103.5	105.4	△ 0.4	2.6	1.8
1月	97.5	92.2	92.4	93.1	98.0	0.2	0.8	5.3
2月	105.0	104.8	104.3	106.7	110.2	△ 0.5	2.3	3.3
3月	101.0	99.7	95.5	98.8	103.9	△ 4.2	3.5	5.2
4月	106.5	105.5	100.5	104.1	108.3	△ 4.7	3.6	4.0
5月	98.3	99.7	96.4	100.8	101.8	△ 3.3	4.6	1.0
6月	105.1	103.6	103.8	108.1	107.2	0.2	4.1	△ 0.8
7月	103.1	101.5	102.1	105.1	106.3	0.6	2.9	1.1
8月	102.4	100.5	101.4	101.6	105.9	0.9	0.2	4.2
9月	105.8	104.7	105.3	107.0	107.0	0.6	1.6	—
10月	102.8	99.4	100.0	100.4	104.2	0.6	0.4	3.8
11月	103.4	102.0	103.1	108.3	105.7	1.1	5.0	2.4
12月	106.1	101.4	106.6	108.0	106.1	5.1	1.3	△ 1.8

(註) 1. 常用労働者、1人平均月間総実労働時間数を指数化した。  
2. 新旧調査は差異なきためそのまま接続した。

(1) 産業別時間指数

産業別に総実労働時間数を30年平均を100とした指数で対前年増加率をみると、35年は前年に比べ卸売業・小売業が0.5%とやや下廻つた以外は各産業とも増加しており、特に建設業の8.0%増が注目され、ついで金融保険業3.9%製造業の3.6%増が目立っている。

	産業別労働時間指数					対前年増加率（%）（△印=減少）			
	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均	35年平均	32年	33年	34年	35年
調査産業総数	103.1	101.3	100.9	103.5	105.4	△ 1.7	△ 0.4	2.6	1.8
鉱業	100.5	94.3	92.8	96.0	97.7	△ 6.2	△ 1.6	3.4	1.8
建設業	105.6	101.2	105.2	106.3	114.8	△ 4.2	4.0	1.0	8.0
製造業	103.0	102.1	99.8	102.6	106.3	△ 0.9	△ 2.3	2.8	3.6
卸売業・小売業	101.7	102.5	105.7	108.4	107.9	0.8	3.1	2.6	△ 0.5
金融保険業	101.3	100.6	101.2	98.0	101.8	△ 0.7	0.6	△ 3.2	3.9
運輸通信業及び電気・ガス・水道業	102.8	98.8	103.6	106.7	106.9	△ 3.9	4.9	3.0	0.2
医療保健業	100.0	99.3	102.8	104.8	107.1	△ 0.7	3.5	1.9	2.2

### 3. 雇用の動向

調査産業総数の常用労働者推計人員は35年平均115,324人で前年に比べて5,944人と増加している。これを30年平均を100とした指数で対前年増加率をみると、31年平均102.9、32年平均108.9、33年平均103.4、34年平均108.8、35年平均117.3と大きく上昇した。さらに対前年増加率でみると33年は-5.1%、34年は5.2%、35年は7.8%と大幅な伸びを示している。

	雇用指数 (調査産業総数) (30年=100)					対前月増加率 (%) (△印=減少)			対前年同期増加率 (%) (△印=減少)		
	31年	32年	33年	34年	35年	33年	34年	35年	33年	34年	35年
平均	102.9	108.9	103.4	108.8	117.3	—	—	—	△ 5.1	5.2	7.8
1 月	98.7	105.2	98.5	105.2	111.3	△ 4.7	△ 0.8	△ 0.4	△ 6.4	6.8	5.8
2 月	99.0	104.9	97.6	105.3	112.3	△ 0.9	0.1	0.1	△ 17.0	7.9	6.6
3 月	99.8	107.0	97.9	106.0	113.9	0.3	0.3	1.4	△ 18.5	8.3	7.5
4 月	103.3	110.2	99.2	108.4	118.4	1.3	2.3	4.0	△ 10.0	9.3	9.2
5 月	103.4	110.6	106.9	108.6	118.7	7.8	0.2	0.3	△ 3.3	1.6	9.3
6 月	103.1	110.8	105.9	109.0	118.1	△ 0.9	0.6	0.5	△ 4.4	2.9	8.3
7 月	103.8	111.2	106.1	109.6	118.6	0.2	0.4	0.4	△ 4.6	3.3	8.2
8 月	104.4	110.4	105.9	110.1	118.8	△ 0.2	0.5	0.2	△ 4.1	4.0	7.9
9 月	104.9	109.6	105.8	110.7	118.9	△ 0.1	0.5	0.1	△ 3.5	4.6	7.4
10 月	104.9	109.2	105.9	110.3	118.6	0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 3.0	4.2	7.5
11 月	104.7	109.0	105.6	111.0	119.5	△ 0.3	0.4	0.8	△ 3.1	5.1	7.7
12 月	104.6	108.8	106.1	111.7	120.5	0.5	0.4	0.8	△ 2.5	5.3	7.9

- (註) 1. 月末現在常用労働者数によつて指数化した。  
2. 新旧調査の差異は調整して接続した。

#### (1) 産業別雇用の動向

産業別に雇用指数で対前年増加率をみると、鉱業24.3%、卸売業・小売業19.2%と大きく上昇し、ついで製造業7.9%、金融保険業7.7%、医療保健業7.4%、建設業6.4%と増加したが、運輸通信業及び電気・ガス・水道業は-3.8%と前年に引続いて、下降を示している。

	産業別雇用指数					対前年増加率 (%) (△印=減少)			
	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均	35年平均	32年	33年	34年	35年
調査産業総数	102.9	108.9	103.4	108.8	117.3	5.8	△ 5.1	5.2	7.8
鉱業	93.0	86.2	90.4	110.1	136.8	△ 7.3	4.9	21.8	24.3
建設業	98.5	102.2	101.2	96.2	102.4	3.8	△ 1.0	△ 4.9	6.4
製造業	103.4	109.8	104.2	106.2	114.6	6.2	△ 5.1	1.9	7.9
卸売業・小売業	130.3	153.4	192.3	241.4	287.8	17.7	25.4	25.5	19.2
金融保険業	97.0	97.6	101.8	110.0	118.5	0.6	4.3	8.1	7.7
運輸通信業及び 電気・ガス・水道業	101.6	107.8	108.9	106.2	102.2	6.1	1.0	△ 2.5	△ 3.8
医療保健業	105.3	113.3	125.9	143.9	154.6	7.6	11.1	14.3	7.4

### 4. 臨時・日雇労働者の月間延人員及び1人1日平均現金給与額の動向

調査産業総数の35年平均は148,128人で前年と比べて14,828人(10.9%)増加した。また1人1日平均給与額は35年平均470円で前年に比べて70円(17.5%)の増加を示めし、32年350円、33年388円、34年400円、35年470円と年々上昇している。

さらに平均給与額の対前年比を各産業別にみると、金融保険業が6.7%、医療保健業が10.4%減少した以外は卸売業・小売業の28.4%増をはじめとして建設業、製造業が大きく上昇した。

	臨時日雇労働者の月間延人員				1人1日平均現金給与額 (△印=減少)			
	33年平均	34年平均	35年平均	対前年比	33年平均	34年平均	35年平均	対前年比
調査産業総数	113,397人	136,541人	151,368人	110.9%	388円	400円	470円	117.5%
鉱業	831	4,220	5,759	136.5	369	458	497	108.5
建設業	42,929	42,762	42,384	99.1	450	451	558	123.7
製造業	34,124	34,543	42,544	123.2	321	315	361	114.6
卸売業・小売業	3,003	2,033	2,112	103.9	262	309	397	128.4
金融保険業	1,653	1,063	767	75.7	167	179	167	△ 93.3
運輸通信業及び 電気・ガス・水道業	30,792	51,874	58,208	112.2	403	418	443	105.9
医療保健業	559	257	358	139.3	248	321	286	△ 89.6